

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	笠原 豊晴	電 話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9155		事務事業名称	後期高齢者支援金等						短縮コード	経常		臨時	9155
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計	款	03	後期高齢者支援金等	項	01	後期高齢者支援金等	目	01	後期高齢者支援金等		
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律第118条～第121条，附則第7条，第8条							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
医療に係る負担の平準化を目的として交付される後期個高齢者交付金及び病床転換助成交付金の財源とするために，各保険者が負担するもの。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
国民健康保険においても高齢者の数が増加傾向にあり，それに伴う負担も増大することが想定される。						大項目（節）	03	社会保障						
						中 項 目	01	国民健康保険						
						小項目（施策）	01	財政運営の健全化						
						細 項 目	01	制度改善の要請						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	後期高齢者医療に係る負担									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 医療に係る負担の平準化を目的として交付される後期高齢者交付金及び病床転換助成交付金の財源として，後期高齢者支援金等を支出した。									
	※平成21年度に計画していること： 20年度と同じ。									
意図 （何を狙っているのか）	医療に係る保険者負担の平準化									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	19年度	20年度		21年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		9155	事務事業名称	後期高齢者支援金等			所属名	国保年金課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円			764,058	693,985	
		県	千円			111,256	114,413	
		地方債	千円					
		一般財源	千円		2,000,628	868,460	942,630	
		その他	千円			288,931	332,820	
	主な事業費の内訳				後期高齢者支援金 2,000,628千円	後期高齢者支援金 2,032,705 千円	負担金 2,083,848千円	
人件費(B)			千円	0	43.2	43.2	43.2	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	2,000,671.2	2,032,748.2	2,083,891.2	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外				
☐ 可能性はない								
☒ 評価対象外事項								
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「その他」のため評価対象外					
		☐ 見直す必要がある						
		☒ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
		☐ 臨時的任用職員等の活用						
		☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
		☐ 受益者負担の見直し						
		☐ 類似事業との統合・役割見直し						
		☐ 上記以外の方法						
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある						
		☐ ない						

コード	9155	事務事業名称	後期高齢者支援金等			所属名	国保年金課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
	☐ 廃止(事業完了含む)						
☐ 休止							
☐ 現状のまま継続							
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
特になし。							

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)							
☐ 休止							
☐ 現状のまま継続							